

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	まちづくり活動促進事業	NO.	136
担当所属	市民協働推進課	関連所属	市民会館

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_1. 市民活動	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 市民のまちづくり活動への参加促進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティで活動する担い手を養成するため、地域づくりに役立つ知識を学ぶ「まちづくり講座」を開催します。様々な分野で活動する人材を活用するとともに担い手との連携を図り、地域コミュニティ等の活性化を図ります。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	地域の担い手不足を解消するため、新たな人材を確保するとともに活動の場を提供する。
対象 (誰・何を対象として)	市民、団体
手段 (どのようなやり方で)	「まちづくり講座」を開催し、本市における各分野や団体における地域まちづくりなどのノウハウを学ぶ場及び実践する場を提供し、その受講者や各公民館で活動する方々の連携を促し、個別の取組や各団体の活動を活発化させる。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	地域の担い手不足が解消され、地域コミュニティ等の活性化を図ることができる。 地域コミュニティ等への参加意欲の向上を図ることができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	まちづくり講座の開催	まちづくり講座の開催 人材活用制度の運用	まちづくり講座の開催 人材活用制度の運用

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	人材活用制度の登録者の活動回数	回	0 (R3)	5	8	10	10 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	まちづくり講座開催数	回	1 (R3)	7	7	7	7 (R7)
	②	人材活用制度の登録者数	人	0 (R3)	5	8	10	10 (R7)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	1,039	1,039	1,039	1,039	3,117
一般財源	1,039	1,039	1,039	1,039	3,117
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	自治振興対策事業	NO.	137
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_1. 市民活動	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 地域活動の活性化	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	市民の自主的かつ主体的な活動によるまちづくりを推進するため、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動を支援します。また、自治連絡協議会と連携し、自治会の加入促進を図ります。
------	------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民の自治会等への参加を促進することで、地域住民相互の交流や明るく住みよい地域社会の形成、地域主体のまちづくりを進める。
対象 (誰・何を対象として)	市民、自治会、制度ボランティア等
手段 (どのようなやり方で)	自治会設立・自治会運営・加入勧誘に係るマニュアル等を基に自治会への理解と加入促進の支援を行う。 自治会に補助金を交付するなど地域活動の支援を行う。 自治会運営の負担軽減として、電子版による回覧方法等の提供を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	自治会等による自主的・主体的活動によるまちづくりの推進を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への働きかけ 自治会未結成地区への結成支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への働きかけ 自治会未結成地区への結成支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への働きかけ 自治会未結成地区への結成支援

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 自治会加入率	%	59.3 (R3)	60.0	60.3	60.5	60.5 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 自治会等の周知活動	回	4 (R3)	4	4	4	4 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	1,833	1,833	1,844	1,844	5,521
一般財源	1,833	1,833	1,844	1,844	5,521
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地域づくり官学連携事業	NO.	138
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_1. 市民活動	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 地域活動の活性化	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	県内大学と本市において、包括連携協定を締結し、地域活性化に資する取組を連携して実施します。
------	-----------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	県内大学と本市において、地域活性化に資する取組を連携して実施する。
対象 (誰・何を対象として)	県内大学、自治会、市民
手段 (どのようなやり方で)	包括連携協定を締結し県内大学と共同により、まちづくりへの参加促進を図るなど連携した地域課題解決に向けた取組を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	県内大学との連携した地域課題の解決

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	大学との地域包括連携協定の締結	協定締結大学との共同によるまちづくり参加促進 協定締結大学学生のインターンシップの受入	協定締結大学との共同によるまちづくり参加促進 協定締結大学学生のインターンシップの受入

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 県内大学との共同による事業数	回	0 (R3)	0	1	2	2 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 協定締結大学との共同による取組に向けた協	回	0 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	0	0	510	510	1,020
一般財源	0	0	510	510	1,020
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地域まちづくり協議会支援事業	NO.	139
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_1. 市民活動	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 地域活動の活性化	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	地域住民や地縁団体、市民活動団体等で構成する地域まちづくり協議会の設置及び運営に関する支援を行い、地域の特性を活かした、地域の主体的なまちづくりを進めます。
------	--------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	住みやすい地域をつくるため、地域全体で意見を出し合い、地域の課題を取り上げ、地域コミュニティが連携・協力することによって様々な課題を解決し、地域の実情に応じたまちづくりを進める。
対象 (誰・何を対象として)	市民、地縁団体、市民活動団体等
手段 (どのようなやり方で)	地域まちづくり協議会の設置に向け、地域の自治会及び団体等や住民に参加の呼びかけを行う。 地域まちづくり協議会の運営に関し補助金の交付や事務手続などの支援を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	地域の課題に対して、地域が一体になって解決に取り組むことができる。 地域コミュニティが連携することで、お互いの活動に相乗効果が期待できる。 地域の課題や協議会の活動を広報することで、住民が地域の活動に関心を持ち参加しやすくなる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	地域まちづくり協議会の運営支援 地域まちづくり協議会の設立支援	地域まちづくり協議会の運営支援 地域まちづくり協議会の設立支援	地域まちづくり協議会の運営支援 地域まちづくり協議会の設立支援

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 地域まちづくり協議会の組織数	組織数	0 (R3)	2	3	4	4 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 地域まちづくり協議会運営支援回数	回	0 (R3)	7	14	21	21 (R7)
	② 地域まちづくり協議会設立支援回数	回	1 (R3)	6	6	6	6 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度合計
事業費	1,112	1,962	2,812	3,662	8,436
一般財源	1,112	1,962	2,812	3,662	8,436
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	市民協働推進事業	NO.	140
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_1. 市民活動	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 市民等と行政との協働の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティと市において、それぞれ果たすべき役割や責任を自覚したうえで、お互いの自主性を尊重しながら、連携協力し地域の活性化や地域課題解決に取り組みます。
------	---------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民参加によるまちづくりの意識の醸成を図るとともに、多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため、市民と行政の協働のまちづくりを推進する。
対象 (誰・何を対象として)	市民、地縁団体、市民活動団体、事業者
手段 (どのようなやり方で)	引き続き、協働事業提案制度を実施する。 公民館において、協働に関する相談受付及び団体の支援を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市民が主体的に地域コミュニティに参加することにより、住民同士が繋がり地域活動が活性化する。 地域の多様な団体が他団体や市と協働し課題解決に取り組み、住みやすいまちづくりが推進され、活気ある地域コミュニティが形成される。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 協働のまちづくり推進計画の策定	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 市民協働に関する相談窓口の設置、運営	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 市民協働に関する相談窓口の運営

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	協働事業提案制度の実施件数	件	5 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	協働のまちづくりに関する相談件数	件	40 (R3)	40	50	50	50 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	1,098	1,134	1,203	1,203	3,540
一般財源	1,098	1,134	1,203	1,203	3,540
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	人権擁護事業	NO.	141
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__2. 人権・男女共同参画	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 人権擁護の推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	市民みんなが人権を尊重し合い、お互いの人権を尊重しながら共生できる社会に向けて、人権擁護委員と連携して子どもから大人までを対象とした人権に関する意識啓発を行います。 また、人権に関する諸問題の解決を図るための相談体制を整えます。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	性別、障がい、国籍等の「違い」に対する市民の理解が深まり、人権侵害のない、全ての人々の人権が尊重される社会を形成する。
対象 (誰・何を対象として)	市民、袖ヶ浦市人権擁護委員協議会
手段 (どのようなやり方で)	定例的な人権相談事業を実施することにより、市民の抱える悩みや問題の解決に向けた助言等を行う。 児童から成人を対象として、各年齢に応じた人権意識高揚のための啓発活動を行う。 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会に対し、補助金を交付して活動を支援する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	性別、障がい、国籍等の多様性への理解が深まり、すべての市民がお互いの人権を尊重し合いながら、共生できる社会の実現につながる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	人権相談の実施 小中学校での人権教室の開催 成人向け講話の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 小中学校での人権教室の開催 成人向け講話の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 小中学校での人権教室の開催 成人向け講話の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 人権相談の実施回数	回	74 (R3)	109	109	109	109 (R7)
	② 人権啓発活動の回数	回	12 (R3)	13	13	13	13 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	853	834	834	834	2,502
一般財源	853	834	834	834	2,502
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	NO.	142
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__2. 人権・男女共同参画	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 男女共同参画の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画推進員と連携して男女共同参画の意識づくりに取り組みます。また、男女が対等な立場で参画し、その個性や能力を発揮して活躍できるよう、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの普及促進に向けて取り組みます。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	男女が互いに人権を尊重し、家庭や地域生活における支え合いや協力により、男女がその個性と能力を十分に発揮して自分らしい生き方ができる社会の実現
対象 (誰・何を対象として)	市民、事業者等
手段 (どのようなやり方で)	男女共同参画推進員とともに、出前講座やセミナーの開催、情報誌の発行などの啓発活動を行う。 男女共同参画計画に位置付けられた施策の評価を行うとともに、取組の推進を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	固定的役割分担意識が払しょくされ、男女共同参画の意識が高まる。 女性参画の機会が増え、あらゆる分野において社会の利益享受に繋がる。 男性の家庭生活への参画が進み、男女がともに仕事と家庭生活を両立することができ、社会の活力維持に繋がる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	男女共同参画セミナーの実施 男性の家庭参画促進に向けたセミナーの実施 出前講座の開催 情報誌の発行 第5次男女共同参画計画の策定 パートナーシップ制度創設に向けた準備	男女共同参画セミナーの実施 男性の家庭参画促進に向けたセミナーの実施 出前講座の開催 情報誌の発行 パートナーシップ制度の運用	男女共同参画セミナーの実施 男性の家庭参画促進に向けたセミナーの実施 出前講座の開催 情報誌の発行 パートナーシップ制度の運用

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 男女共同参画セミナー等の参加者数(オンラ	人	520 (R3)	520	530	540	540 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 男女共同参画セミナー等の開催数	回	2 (R3)	2	2	2	2 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	527	544	503	503	1,550
一般財源	527	544	503	503	1,550
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	多文化共生推進事業	NO.	143
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__3. 多文化共生	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 多文化共生の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	外国人住民にとって暮らしやすい環境づくりを行うため、窓口業務等において多言語化対応を行います。また、関係団体と連携を図りながら、外国人の地域交流の場への参加促進に取り組みます。さらに、市内の学校に通う外国人の児童生徒等に対し、日本語教育の取組を行います。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	多様な価値観が共生できるまちづくりを推進を図る。 外国人住民が暮らしやすい環境を作る。
対象 (誰・何を対象として)	市民(外国人を含む) 国際交流協会をはじめとする関係団体
手段 (どのようなやり方で)	生活支援情報の提供や窓口案内等の支援を行うとともに、外国人に向けた標識等の多言語化ややさしい日本語化を図る。また、国際交流協会における外国人住民の地域交流の場の創出を促すとともに、参加促進を図る。さらに、県補助事業を活用し、委託により市内の学校に通う外国人の児童生徒等に、日本語教育を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	多様な価値観が共生し、外国人住民が暮らしやすいと感じるまちづくりの推進を図ることができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	生活支援情報の提供や窓口案内の支援 やさしい日本語化の推進 日本語教室の開催支援 市内の学校に通う外国人の児童生徒への日本語教育	生活支援情報の提供や窓口案内の支援 やさしい日本語化の推進 日本語教室の開催支援 市内の学校に通う外国人の児童生徒への日本語教育 市内在住外国人へのアンケート	生活支援情報の提供や窓口案内の支援 やさしい日本語化の推進 日本語教室の開催支援 日本語教室の開催支援 標識等の多言語化推進 市内の学校に通う外国人の児童生徒への日本語教育

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	日本語教室の参加者数	人	184 (R3)	250	400	550	550 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	日本語教室の参加者数 開催支援回数	回	23 (R3)	44	44	44	44 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	0	1,610	1,710	1,610	4,930
一般財源	0	805	905	805	2,515
特定財源	0	805	805	805	2,415

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	国際交流推進事業	NO.	144
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_3. 多文化共生	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 国際交流活動の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	市民の多文化共生への理解を推進するため、国際交流活動の支援を行います。 また、袖ヶ浦市国際交流協会の運営を支援することで、市民同士の交流を促進します。
------	--------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	多様な価値観が共生できるまちづくりを推進する。
対象 (誰・何を対象として)	市民 国際交流協会をはじめとする関係団体
手段 (どのようなやり方で)	補助金の交付等により、国際交流活動の支援を行う。 国際交流協会の運営を支援する。 国際交流協会等をはじめとした市民同士の交流を支援・促進する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市民同士での交流を促進し、多文化共生への理解を深める。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	国際交流活動（国際交流イベント等）の支援 国際交流協会の運営支援 市民団体等への活動支援	国際交流活動（国際交流イベント等）の支援 国際交流協会の運営支援 市民団体等への活動支援	国際交流活動（国際交流イベント等）の支援 国際交流協会の運営支援 市民団体等への活動支援

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	国際交流協会の会員数	人	125 (R3)	130	135	140	140 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	国際交流イベントの開催支援回数	回	0 (R3)	4	4	4	4 (R7)
	②	国際交流協会の会員募集回数	回	2 (R3)	2	2	2	2 (R7)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	806	533	533	533	1,599
一般財源	806	533	533	533	1,599
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	広報紙・ホームページ等による市政情報の発信	NO.	145
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_4. 情報共有・発信	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 市政情報発信の充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	広報紙「広報そでがうら」の発行、市公式ホームページ、SNSなどを活用し市政情報の発信を行います。
------	--------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	各種行政情報、イベントなど市民生活に必要な情報を的確に提供するとともに、市の重点施策や市政の現状をお知らせし、市政への理解と参画を得ることを目的とする。
対象 (誰・何を対象として)	市民（ホームページについては市外在住者含む）
手段 (どのようなやり方で)	広報紙「広報そでがうら」の発行とホームページの更新により、行政情報を発信する。このほか、SNS、生活安全メール等を活用し行政情報を広く発信する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市政運営に対する理解と参画を得る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 広報そでがうらを読んでいる市民の割合	%	74.2 (R3)	74.6	75.0	75.4	75.4 (R7)
	② ホームページ閲覧者数	人	1,331,277 (R3)	1,332,000	1,332,000	1,332,000	1,332,000 (R7)
	③ 「市の広報・広聴活動が適切に行われていると思う」市民の割合	%	65.8 (R3)	66.0	67.0	68.0	68.0 (R7)
活動指標	① 広報そでがうらなどの周知活動を行った回数	回	2 (R3)	12	12	12	12 (R7)
	② 公式LINE登録者数	件	7,032 (R3)	9,400	10,600	11,800	11,800 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	26,448	21,853	22,562	21,538	65,953
一般財源	24,820	19,977	20,686	19,662	60,325
特定財源	1,628	1,876	1,876	1,876	5,628

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	広聴活動の充実	NO.	146
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	4. 情報共有・発信	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 広聴活動の推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	市政やまちづくりに関し、市民の意見を広く聴き市政に反映させるため、各種団体や市民グループとの意見交換や申出書等による意見、提言の聴取等を行い、市民参加の市政を一層推進します。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市政やまちづくりに関し、市民の意見を広く聴き市政に反映させる。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	市長と一緒にティータイム等については、各種団体や市民グループと市長がテーマを決めて直接意見交換を行い、市民の声については、申出書やメール等により意見・提言を提出してもらい、市から文書等により回答を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市民参加の市政を一層推進し、また、市民の声を市政に反映させる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市長と一緒にティータイム（意見交換会） 市民の声の受付、回答	市長と一緒にティータイム（意見交換会） 市民の声の受付、回答	市長と一緒にティータイム（意見交換会） 市民の声の受付、回答

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	「市の広報・広聴活動が適切に行われていると思う」市民の割合	%	65.8 (R3)	66.0	67.0	68.0	68.0 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	制度の周知回数 (広報)	回	0 (R3)	2	2	2	2 (R7)
	②	制度の周知回数 (SNS)	回	0 (R3)	8	8	8	8 (R7)
	③	市長と一緒にティータイム (意見交換会)開催回数	回	1 (R3)	7	7	7	7 (R7)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	5	16	5	16	37
一般財源	5	16	5	16	37
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	シティプロモーション推進事業	NO.	147
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_4. 情報共有・発信	会計区分	一般会計
	方向性	(3) シティプロモーションの展開	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	各種シティプロモーション活動を通じて、袖ヶ浦市の魅力を広く市内外にPRします。
------	-----------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	シティプロモーションの推進にあたり、地域を活性化させ、「将来にわたって、持続的に発展していくまち“袖ヶ浦”」を実現することを目的とする。袖ヶ浦市をまずは知ってもらい、次に関心や興味を抱いてもらい、さらに好きになってもらうことで、「遊ぶ・買う・働く・住む」対象として選んでもらうことを目指す。
対象 (誰・何を対象として)	市外在住者（主に市外・県外の子育て世代）、観光客、市民
手段 (どのようなやり方で)	本市がもつ都心へのアクセスの良さや充実した子育て・教育環境等を、各種媒体、ホームページ、SNS等を通じてPRする。情報発信に当たっては、市外からの転入者、市内で活躍されている方々、ガウラフォトクラブ等と連携し、市民協働による魅力発信の充実に努める。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	交流人口、関係人口及び定住人口の増加、市に定住意向を持つ市民の割合の増加を図り、まちの持続的な発展を目指す。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR そでがうらシティプロモーション戦略基本方針の最終評価

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 市の認知度 (千葉県・東京都・神奈川県)	%	44.1 (R1)	-	-	50.0	50.0 (R7)
	② 市に定住意向を持つ市民の割合	%	84.8 (R3)	-	-	90.0	90.0 (R7)
	③						
活動指標	① ガウラのイベント等への参加回数	件	42 (R3)	50	50	50	50 (R7)
	② ガウラツイッターのフォロワー数	人	3,150 (R3)	3,450	3,600	3,750	3,750 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	1,716	1,385	3,301	3,505	8,191
一般財源	1,708	1,367	3,283	3,487	8,137
特定財源	8	18	18	18	54

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	全庁LANシステム再整備事業	NO.	148
担当所属	行政管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和6年度
	施策	_5. 行政運営	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 効率的な行政運営	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	庁舎整備事業の進捗に伴い、本市の業務基盤である全庁LANシステムの再整備を実施します。再整備にあたっては、関係法令等を踏まえクラウドシステムの導入を図るほか、情報セキュリティを向上させるため、複合複写機にセキュアプリントを導入します。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	庁舎整備事業の進捗に合わせ、事務基盤である全庁LANシステムの再整備を実施する。再整備にあたっては、職員がフレキシブルに全庁LANシステムを活用できるよう、無線LANの導入等を図る。情報セキュリティを強化するため複合複写機にセキュアプリントを導入する。
対象 (誰・何を対象として)	市
手段 (どのようなやり方で)	全庁LAN再整備として、再整備に係る施工管理を委託するほか、全庁LANシステム及び職員への安定的なサービスを提供することや、専門的知見を有する人材を確保するため職員の育成を積極的に実施していく。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	職員の事務効率の向上及び全庁LANを用いた事業における市民サービスの維持向上を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	耐震工事が終了する中庁舎への全庁LANシステム用ネットワークの敷設及び旧庁舎等から中庁舎へネットワーク機器の移設 全庁LAN再整備施工管理委託 セキュアプリントの運用 全庁LAN端末更新	南庁舎が完成するタイミングで全庁LANシステム用ネットワークの敷設及び北庁舎・保健センターから南庁舎等へネットワーク機器の移設 全庁LAN再整備施工管理委託 セキュアプリントの運用 全庁LAN端末の運用	

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 全庁LAN再整備率	%	0 (R3)	50	100		100 (R6)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	134,577	54,228	59,289	0	113,517
一般財源	134,577	54,228	59,289	0	113,517
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	標準化対応基幹情報システム導入事業	NO.	149
担当所属	行政管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_5. 行政運営	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 効率的な行政運営	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	令和3年度に公布された地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、令和7年度末までに国の示す標準仕様に基づいた住民情報系システムを導入することが義務付けられたことを受け、現在運用している基幹情報システム及び個別システムについて、法定期限までに更新を図ります。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、令和7年度末までに国の示す標準仕様に基づいた住民情報系システムを導入することが義務付けられたことをうけ、現行システムの更新を図る。
対象 (誰・何を対象として)	内部事務、職員
手段 (どのようなやり方で)	システム調達を図るためには、システムベンダーの状況を踏まえたうえで、調達方法の決定、調達事業者の選定並びに契約を進め、システム構築作業を実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	標準仕様により、一部の業務においては現在使用している機能が制限されるなどのデメリットが生じる見込みであることから、デメリットの緩和を図るとともに、職員の負担軽減並びに市民サービスの維持する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	基幹情報システムにおける事業者選定、契約、システム構築	基幹情報システムにおけるシステム構築 基幹情報システムにおける新システム稼働	個別システムにおけるシステム構築 個別システムにおける新システム稼働

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	新システムの稼働状況	%	0 (R3)	0	85	100	100 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①							
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	0	9,218	47,656	128,374	185,248
一般財源	0	9,218	47,656	128,374	185,248
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	庁舎整備事業	NO.	150
担当所属	資産管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和6年度
	施策	_5. 行政運営	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 効率的な行政運営	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	庁舎の安全性と防災機能の強化及び環境に配慮し市民に開かれた庁舎を実現させるため、設計・施工一括発注（デザインビルド）方式により一体的に実施し、より効率的な庁舎整備を進めます。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	耐震性の不足と老朽化が進む庁舎について、防災拠点としての機能強化、省エネルギー化による環境への配慮、市民の利便性の向上及び来庁者と職員の安全確保等を図るため、旧庁舎及び議会棟は建替え、既存棟（中庁舎）は耐震補強及び大規模改修を実施する。
対象 (誰・何を対象として)	市庁舎 市民（来庁者）及び市職員
手段 (どのようなやり方で)	既存棟（中庁舎）は耐震補強及び大規模改修を行い、旧庁舎及び議会棟は建替えを行う。 設計・施工一括発注（デザインビルド）方式により令和元年度～6年度の継続事業で実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	防災拠点として耐震機能を強化し、来庁者および職員の安全確保を図ることができる。また、省エネルギーの対応として建物の断熱性能の向上を図り、LED照明や高効率空調機器の採用により二酸化炭素の排出量を削減する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	既存棟（中庁舎）耐震補強及び大規模改修工事 既存旧庁舎及び議会棟解体工事 南庁舎建設工事	南庁舎建設工事	

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 庁舎整備工事の進捗率	%	23 (R3)	78.0	100.0		100.0 (R6)
	②						
	③						
活動指標	① 工事の進捗状況の周知	回	12 (R6)	12	6		18 (R5, 6)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	2,386,800	834,900	1,443,340	0	2,278,240
一般財源	880	622	399	0	1,021
特定財源	2,385,920	834,278	1,442,941	0	2,277,219

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	職員の人材育成（職員研修・人事評価）	NO.	151
担当所属	職員課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ～ 令和7年度
	施策	_5. 行政運営	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 職員の人材育成	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市人材育成方針に掲げる職員像を目指し、各種研修を計画的に推進するとともに、人事評価制度を活用した公務能率の確保と人材育成に努めます。
------	-----------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	人材育成方針に掲げた職員像を目指すため、職員の人材育成に取り組む。
対象 (誰・何を対象として)	市職員
手段 (どのようなやり方で)	住民サービスやスキルの向上、あるいは年々変化する地方自治や法改正に対応するため、その時々ニーズに即した新たな要素も取り入れながら研修を実施する。また、人事評価制度の本格的な運用を図り、人材育成につなげる。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	本市が目指す職員像に近づくことができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 受講生の満足度	%	—	80.0	85.0	90.0	90.0 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 研修数（庁内研修）	講座	11 (R3)	13	14	15	15 (R7)
	② 研修数（派遣研修・自己啓発研修）	講座	73 (R3)	100	110	120	120 (R7)
	③ 研修参加者延べ人数	人	869 (R3)	1,000	1,100	1,200	1,200 (R7)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	7,777	7,475	7,777	7,777	23,029
一般財源	7,570	7,240	7,570	7,570	22,380
特定財源	207	235	207	207	649

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	火葬場整備運営事業	NO.	152
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_5. 行政運営	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 広域行政の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	君津地域4市共同による火葬場を木更津市に整備し、安定的な火葬業務を運営することで市民福祉の向上を図ります。
------	-------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	安定的な火葬業務を提供することで市民生活に寄与する。
対象 (誰・何を対象として)	全市民（利用者）
手段 (どのようなやり方で)	君津地域4市共同による火葬場の整備運営
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	君津地域4市共同による広域的な火葬場の整備運営により、安定的な火葬業務を提供することにより、市民生活に寄与する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	木更津市事業主体による火葬場の管理運営 周辺道路の整備	木更津市事業主体による火葬場の管理運営 周辺道路の整備	木更津市事業主体による火葬場の管理運営 周辺道路の整備

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①							
	②							
	③							
活動指標	①	関係4市での会議	回	4 (R3)	2	2	2	年2回以上
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	633,202	186,202	98,364	88,043	372,609
一般財源	180,702	186,202	98,364	88,043	372,609
特定財源	452,500	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	NO.	153
担当所属	資産管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	_6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_6. 財政運営	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 公共施設等の活用・見直し	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	公共施設の効率的・効果的な運営、適正配置・適正規模化を図るためファシリティマネジメントを推進します。
------	----------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	建物、設備、土地といったファシリティに関して、経営の効率化、コストの縮減を図る。
対象 (誰・何を対象として)	公共施設等
手段 (どのようなやり方で)	長期的な視点に立ち、公共施設等を計画的に維持管理する。 また、ファシリティマネジメントに関する他団体の事例を参考にしながら、本市に合った取組を検討し、導入していく。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	施設総量の縮減を図りつつ、施設に係る経費の最小化や施設効用の最大化を図り、持続可能な行政サービスの提供及び計画的な財政運営に寄与する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新 照明のLED化の検討、実施	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 公共施設白書の更新	回/年	1 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	52	30	30	30	90
一般財源	52	30	30	30	90
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	教育施設等利活用事業	NO.	154
担当所属	教育総務課	関連所属	スポーツ振興課・企画政策課・資産管理課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	_6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_6. 財政運営	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 公共施設等の活用・見直し	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	旧総合教育センター跡地の利活用方針、臨海スポーツセンターのあり方を決定し、有効活用を図ります。また、その他の教育施設等についても有効活用等を検討します。
------	------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	持続可能な行財政運営に資するため、教育施設等の有効活用を図る。
対象 (誰・何を対象として)	教育施設等
手段 (どのようなやり方で)	施設等の効率的な活用、または用途廃止
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	教育施設等を有効活用することにより、新たな活力が生まれる。または用途廃止を行うことにより施設等のスリム化を図ることができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	旧総合教育センター跡地の利活用方針決定 臨海スポーツセンターのあり方検討 教育施設等の有効活用等を検討	臨海スポーツセンターのあり方決定 教育施設等の有効活用等を検討	教育施設等の有効活用等を検討

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 旧総合教育センター跡地の利活用方針決定	%	0 (R3)	100			100 (R5)
	② 臨海スポーツセンターのあり方決定	%	0 (R3)		100		100 (R6)
	③						
活動指標	①						
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	0	4,788	866	866	6,520
一般財源	0	4,788	866	866	6,520
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	ふるさと納税推進事業	NO.	155
担当所属	財政課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	_6. 市民活動・行財政	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_6. 財政運営	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 安定した財政運営	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	地元特産品のPR、地域経済の活性化及び自主財源の確保を目的として、本市に一定額以上のふるさと納税（寄附）を行った市外在住者に対し、返礼品として本市の特産品等を送付します。
------	---------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	地元特産品のPR、地域経済の活性化、自主財源の確保 一定額以上の寄附をいただいた方へ返礼品を送付
対象 (誰・何を対象として)	市外在住の寄附者
手段 (どのようなやり方で)	ふるさと納税サイトを運営する委託事業者と連携し、地元特産品のPRや新たな返礼品の発掘を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	寄附により、自主財源の確保及び地域経済の活性化を図る。 地元特産品のPRを通して本市の魅力を全国に向けて発信する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	新たな返礼品の追加	新たな返礼品の追加	新たな返礼品の追加

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	寄附金額	千円	58,011 (R3)	63,000	67,410	72,129	72,129 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	返礼品目	品目	111 (R3)	131	141	151	151 (R7)
	②	返礼品掲載WEBサイト数	サイト数	3 (R3)	4	4	4	4 (R7)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	30,040	31,540	33,745	36,104	101,389
一般財源	30,040	31,540	33,745	36,104	101,389
特定財源	0	0	0	0	0